

いちよし中小型成長株ファンド (愛称：あすなる)

運用報告書 (全体版)

第1期 (決算日 2017年6月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよし中小型成長株ファンド (愛称：あすなる)」は、2017年6月29日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|---|--|
| 商品分類 | 追加型投信/国内/株式 | |
| 信託期間 | 2016年6月29日から2026年6月29日までです。 | |
| 運用方針 | 「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している中小型株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | いちよし中小型成長株ファンド | 「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。 |
| | いちよし中小型成長株マザーファンド | わが国の金融商品取引所 (これに準ずるものを含みます。) に上場されている株式を主要投資対象とします。 |
| 投資制限 | いちよし中小型成長株ファンド | ①株式の実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券 (ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。) への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 |
| | いちよし中小型成長株マザーファンド | ①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | 毎年6月29日 (休日の場合は翌営業日) に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・ 分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益 (評価額を含みます。) 等の全額とします。 ・ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 | |

<照会先>

電話番号：03-3639-8411

(委託会社の営業日の午前9時~午後5時まで)

ホームページ：<http://www.ichiyoshiam.jp/>

いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町2丁目13番11号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準 (分配落) | 価額 | | | 株 組 入 比 率 | 純 資 産 額 |
|----------------|-------------|--------|--------|----------------------------|-----------------------|------------------|
| | | 税 分 | 込 配 | み 金 騰 落 中 率 | | |
| (設定日) | 円 | | 円 | % | % | 百万円 |
| 2016年6月29日 | 10,000 | | — | — | — | 7,280 |
| 1期(2017年6月29日) | 13,001 | | 0 | 30.0 | 98.0 | 73,645 |

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 | 価 額 | | 株 組 入 比 率 | 式 率 |
|-------------|--------|--------|-------|-----------------------|--------|
| | | 騰 落 | 率 | | |
| (設定日) | 円 | | % | | % |
| 2016年6月29日 | 10,000 | | — | | — |
| 6月末 | 10,052 | | 0.5 | | 43.3 |
| 7月末 | 10,140 | | 1.4 | | 95.2 |
| 8月末 | 9,883 | | △ 1.2 | | 95.4 |
| 9月末 | 10,381 | | 3.8 | | 95.8 |
| 10月末 | 10,740 | | 7.4 | | 96.6 |
| 11月末 | 10,887 | | 8.9 | | 97.3 |
| 12月末 | 11,146 | | 11.5 | | 97.7 |
| 2017年1月末 | 11,186 | | 11.9 | | 97.8 |
| 2月末 | 11,357 | | 13.6 | | 98.0 |
| 3月末 | 11,602 | | 16.0 | | 98.2 |
| 4月末 | 11,720 | | 17.2 | | 98.4 |
| 5月末 | 12,608 | | 26.1 | | 98.7 |
| (期 末) | | | | | |
| 2017年6月29日 | 13,001 | | 30.0 | | 98.0 |

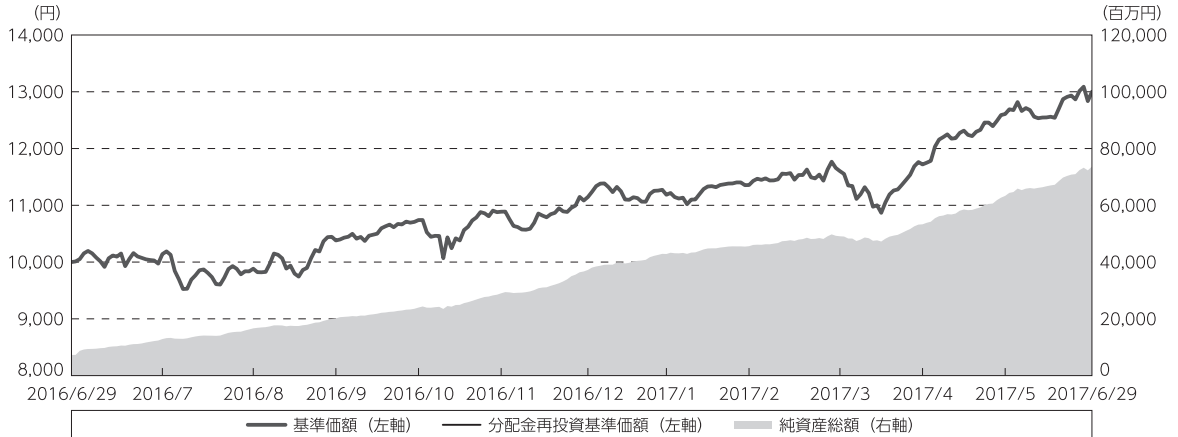
(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2016年6月29日～2017年6月29日)

期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：13,001円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 30.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、設定日10,000円で始まり、期中安値9,525円（2016年8月5日）、期中高値13,089円（2017年6月27日）を経て、期末は13,001円となりました。

この結果、基準価額は3,001円値上がりし、期中騰落率はプラス30.0%となりました。

○基準価額の変動要因

(主な上昇要因)

- ・米国を中心に世界経済の改善傾向が持続し、国内景況感についても緩やかながら改善傾向が持続したこと。
- ・2016年11月8日に実施された米国大統領選挙で勝利したトランプ次期政権が打ち出す経済対策や規制緩和への期待感が強まったこと。
- ・国内企業全般で業績が改善傾向となり、中小型株の業績についても幅広い業種で業績モメンタムが強まったこと。

（主な下落要因）

- ・欧州連合（EU）離脱の是非を問う英国の国民投票で離脱を求める票が残留を上回り、国内外の金融市場でリスク回避の動きが急速に強まったこと。
- ・大型株主導の展開となり、銀行株等のリターンリバーサル動きが強まる中で、堅調な株価推移となっていた成長期待の強い内需グロース銘柄の利益確定売りが強まったこと。
- ・米国でトランプ政権の政策実行への不透明感が強まったことや、北朝鮮情勢の緊張等により為替市場で円高が進行したこと。

投資環境**〔株式市場の動向〕**

当期の国内株式市場は、英国においてEUからの離脱の是非を問う国民投票で離脱を求める票が残留を上回ったことから、国内外の金融市場でリスク回避の動きが急速に強まる中でスタートとなりましたが、世界経済への実質的な影響は大きくないとの見方からショック的な下落トレンドは短期間に留まりました。その後は、堅調な株価推移となっていた食品等の大型内需やグロース銘柄の利益確定売りが強まる一方、2016年7月末の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の深掘りがなかったことなどで、国内長期金利が上昇し、銀行株が買われたほか、米利上げ期待で円安傾向となったことも追い風となって、大型株主導の動きが強まりました。11月8日に実施された米国大統領選挙で、事前の予想に反してトランプ氏が勝利し、米国株式市場ではトランプ次期政権が打ち出す経済対策や規制緩和への期待感が先行する形で上昇基調を強め、NYダウが最高値を更新する強い動きとなりました。国内株式についても、米国金利上昇による円安ドル高が進んだこともあり、輸出関連大型株や銀行株主導で上昇基調が強まりました。2017年に入り、主力大型株主導での展開にやや一巡感が出る中で、値動きの軽い新興市場銘柄を中心に短期資金が流入するなど、出遅れ感の強かった中小型株の堅調さが徐々に強まる展開となりました。4月中旬にかけては、米国でトランプ政権の政策実行への不透明感が強まったことや、北朝鮮情勢の緊張等により為替市場で円高ドル安が進行したことなどを受け、リスクオフの動きが強まる局面がありましたが、その後は外部環境への過度な警戒感が薄れるにつれて堅調な推移となりました。期末にかけては、依然として投資環境に不透明感が残る中で、独自要因での成長が期待される中小型・新興市場銘柄への注目度が強まる展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ**株式組入比率**

2016年6月29日の設定以来、投資環境の改善を見込み、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移しました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、サービス業、情報・通信業、電気機器、機械セクターを中心とした17業種73銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は日特エンジニアリング（6145）、アウトソーシング（2427）、じげん（3679）などであり、株価上昇等からUSEN（4842）、イーレックス（9517）、ミスミグループ本社（9962）などの利益確定を行いました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

| 項 目 | 第 1 期 |
|-----------|---------------------------|
| | 2016年6月29日～ 2017年6月29日 |
| 当期分配金 | — |
| （対基準価額比率） | —% |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 3,001 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

【投資環境見通し】

2016年11月以降のトランプ・ラリーが一服し、2017年2月以降は中小型株市場の堅調さが強まる動きとなっています。一部の銘柄にはやや過熱感が出ているものも見受けられますが、中小型・新興市場全体で見れば株価収益率（P E R）など株価バリュエーションにも割高感はなく、当面はこの動きが継続することが見込まれます。外部環境にやや不透明感が残る中で、事業環境の変化に機動的に対応でき、独自要因での成長が期待される中小型成長銘柄群への注目度は今後も高い状況が続くと考えています。

中長期の視点においても、国内においては2020年東京オリンピック、2027年リニア新幹線（トンネル・地下構造物、都心部再開発）、A I・ロボット、自動運転等をはじめ、中期的に内需押し上げが期待されているテーマが存在しています。同時に、政府の成長戦略で掲げられている「Society 5.0」が実現の方向へ向かえば、今後、関連する中小型、新興企業群の活躍の場がより広がっていくと考えています。また、新規上場企業数は2017年も高水準と予想されますが、官民を挙げたベンチャー企業育成の機運の高まりも追い風となっており、中期的に国内株式市場の活性化につながる、魅力的な成長企業の登場も大いに期待されます。

【今後の運用方針】

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月29日～2017年6月29日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|--------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 171 | 1.559 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (83) | (0.758) | 委託した資金の運用の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (83) | (0.758) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (5) | (0.043) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 43 | 0.389 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ） | (43) | (0.389) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 2 | 0.022 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (0) | (0.003) | 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （ 印 刷 ） | (2) | (0.018) | 法定開示資料の印刷に係る費用 |
| （ 管 理 ・ 運 営 費 用 ） | (0) | (0.001) | 法定書類の提出に係る費用 |
| 合 計 | 216 | 1.970 | |
| 期中の平均基準価額は、10,975円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月29日～2017年6月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘柄 | 設定 | | 解約 | |
|-------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| いちよし中小型成長株マザーファンド | 61,612,390 千口 | 68,586,000 千円 | 5,981,101 千口 | 7,101,000 千円 |

○株式売買比率

(2016年6月29日～2017年6月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当期 |
|---------------------|-------------------|
| | いちよし中小型成長株マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額 | 93,534,147千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 34,095,741千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 2.74 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月29日～2017年6月29日)

利害関係人との取引状況

<いちよし中小型成長株ファンド>

該当事項はございません。

<いちよし中小型成長株マザーファンド>

| 区分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|----|---------------|--------------------|---------------|---------------|--------------------|---------------|
| | | | | | | |
| 株式 | 百万円 78,372 | 百万円 19,034 | % 24.3 | 百万円 15,161 | 百万円 3,020 | % 19.9 |

平均保有割合 95.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|-----------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 126,705千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 22,315千円 |
| (B) / (A) | 17.6% |

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年6月29日～2017年6月29日)

該当事項はございません。

○ 組入資産の明細

(2017年6月29日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 当 期 末 | |
|-------------------|------------------|------------------|
| | 口 数 | 評 価 額 |
| いちよし中小型成長株マザーファンド | 千口 55,631,289 | 千円 73,605,758 |

○ 投資信託財産の構成

(2017年6月29日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------|------------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| いちよし中小型成長株マザーファンド | 千円 73,605,758 | % 99.2 |
| コール・ローン等、その他 | 620,484 | 0.8 |
| 投資信託財産総額 | 74,226,242 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年6月29日現在）

| 項 目 | 当 期 末 |
|------------------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 74,226,242,959 |
| コール・ローン等 | 11,484,300 |
| いちよし中小型成長株マザーファンド(評価額) | 73,605,758,659 |
| 未収入金 | 609,000,000 |
| (B) 負債 | 581,174,672 |
| 未払解約金 | 178,609,905 |
| 未払信託報酬 | 395,309,542 |
| 未払利息 | 31 |
| その他未払費用 | 7,255,194 |
| (C) 純資産総額(A－B) | 73,645,068,287 |
| 元本 | 56,643,926,139 |
| 次期繰越損益金 | 17,001,142,148 |
| (D) 受益権総口数 | 56,643,926,139口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 13,001円 |

(注) 当ファンドの期首元本額は7,280,759,117円、期中追加設定元本額は54,875,865,655円、期中一部解約元本額は5,512,698,633円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,3001円です。

○損益の状況（2016年6月29日～2017年6月29日）

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|------------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | △ 8,374 |
| 支払利息 | △ 8,374 |
| (B) 有価証券売買損益 | 11,534,812,344 |
| 売買益 | 12,216,437,478 |
| 売買損 | △ 681,625,134 |
| (C) 信託報酬等 | △ 557,305,543 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 10,977,498,427 |
| (E) 追加信託差損益金 | 6,023,643,721 |
| (配当等相当額) | (△ 7,664) |
| (売買損益相当額) | (6,023,651,385) |
| (F) 計(D+E) | 17,001,142,148 |
| (G) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(F+G) | 17,001,142,148 |
| 追加信託差損益金 | 6,023,643,721 |
| (配当等相当額) | (45,747,198) |
| (売買損益相当額) | (5,977,896,523) |
| 分配準備積立金 | 10,977,498,427 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(426,703,983円)、費用控除後の有価証券等損益額(10,550,794,444円)、および信託約款に規定する収益調整金(6,023,643,721円)より分配対象収益は17,001,142,148円(1万口当たり3,001円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

| | |
|----------------|----|
| 1万口当たり分配金(税込み) | 0円 |
|----------------|----|

○お知らせ

約款変更について

2016年6月29日から2017年6月29日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

いちよし中小型成長株マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2017年6月29日）
（2016年6月29日～2017年6月29日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 信託期間 | 2016年6月29日から原則無期限です。 |
| 運用方針 | わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。 |
| 主要投資対象 | わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。 |
| 投資制限 | ①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。 |

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 | 価 額 | | 株 組 入 比 率 | 純 資 産 額 |
|----------------|--------|-------|------|-----------|---------|
| | | 期 騰 落 | 中 率 | | |
| (設定日) | 円 | | % | % | 百万円 |
| 2016年6月29日 | 10,000 | | — | — | 7,290 |
| 1期(2017年6月29日) | 13,231 | | 32.3 | 98.1 | 76,948 |

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 | 価 額 | | 株 組 入 比 率 |
|------------|--------|-----|-------|-----------|
| | | 騰 落 | 率 | |
| (設定日) | 円 | | % | % |
| 2016年6月29日 | 10,000 | | — | — |
| 6月末 | 10,061 | | 0.6 | 43.3 |
| 7月末 | 10,167 | | 1.7 | 95.1 |
| 8月末 | 9,924 | | △ 0.8 | 95.2 |
| 9月末 | 10,437 | | 4.4 | 95.5 |
| 10月末 | 10,814 | | 8.1 | 96.3 |
| 11月末 | 10,977 | | 9.8 | 96.9 |
| 12月末 | 11,255 | | 12.6 | 97.8 |
| 2017年1月末 | 11,312 | | 13.1 | 97.7 |
| 2月末 | 11,498 | | 15.0 | 97.8 |
| 3月末 | 11,761 | | 17.6 | 97.8 |
| 4月末 | 11,895 | | 19.0 | 98.0 |
| 5月末 | 12,814 | | 28.1 | 98.2 |
| (期 末) | | | | |
| 2017年6月29日 | 13,231 | | 32.3 | 98.1 |

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2016年6月29日～2017年6月29日)

基準価額の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、設定日10,000円で始まり、期中安値9,547円（2016年8月5日）、期中高値13,320円（2017年6月27日）を経て、期末は13,231円となりました。

この結果、基準価額は3,231円値上がりし、期中騰落率はプラス32.3%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

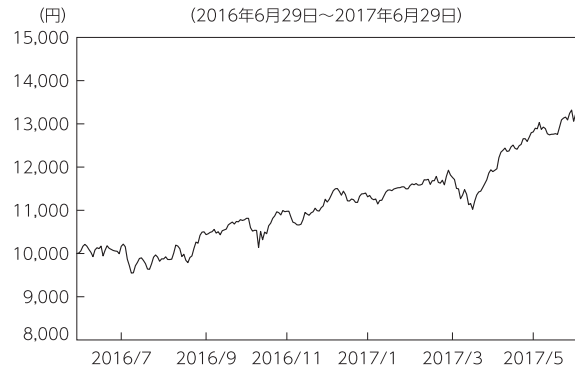
- ・ 米国を中心に世界経済の改善傾向が持続し、国内景況感についても緩やかながら改善傾向が持続したこと。
- ・ 2016年11月8日に実施された米国大統領選挙で勝利したトランプ次期政権が打ち出す経済対策や規制緩和への期待感が強まったこと。
- ・ 国内企業全般で業績が改善傾向となり、中小型株の業績についても幅広い業種で業績モメンタムが強まったこと。

(主な下落要因)

- ・ 欧州連合（EU）離脱の是非を問う英国の国民投票で離脱を求める票が残留を上回り、国内外の金融市場でリスク回避の動きが急速に強まったこと。
- ・ 大型株主導の展開となり、銀行株等のリターンリバーサル動きが強まる中で、堅調な株価推移となっていた成長期待の強い内需グロース銘柄の利益確定売りが強まったこと。
- ・ 米国でトランプ政権の政策実行への不透明感が強まったことや、北朝鮮情勢の緊張等により為替市場で円高が進行したこと。

【基準価額の推移】

(2016年6月29日～2017年6月29日)



投資環境

〔株式市場の動向〕

当期の国内株式市場は、英国においてEUからの離脱の是非を問う国民投票で離脱を求める票が残留を上回ったことから、国内外の金融市場でリスク回避の動きが急速に強まる中でのスタートとなりましたが、世界経済への実質的な影響は大きくないとの見方からショック的な下落トレンドは短期間に留まりました。その後は、堅調な株価推移となっていた食品等の大型内需やグロース銘柄の利益確定売りが強まる一方、2016年7月末の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の深掘りがなかったことなどで、国内長期金利が上昇し、銀行株が買われたほか、米利上げ期待で円安傾向となったことも追い風となって、大型株主導での動きが強まりました。11月8日に実施された米国大統領選挙で、事前の予想に反してトランプ氏が勝利し、米国株式市場ではトランプ次期政権が打ち出す経済対策や規制緩和への期待感が先行する形で上昇基調を強め、NYダウが最高値を更新する強い動きとなりました。国内株式についても、米国金利上昇による円安ドル高が進んだこともあり、輸出関連大型株や銀行株主導で上昇基調が強まりました。2017年に入り、主力大型株主導での展開にやや一巡感が出る中で、値動きの軽い新興市場銘柄を中心に短期資金が流入するなど、出遅れ感の強かった中小型株の堅調さが徐々に強まる展開となりました。4月中旬にかけては、米国でトランプ政権の政策実行への不透明感が強まったことや、北朝鮮情勢の緊張等により為替市場で円高ドル安が進行したことなどを受け、リスクオフの動きが強まる局面がありましたが、その後は外部環境への過度な警戒感が薄れるにつれて堅調な推移となりました。期末にかけては、依然として投資環境に不透明感が残る中で、独自要因での成長が期待される中小型・新興市場銘柄への注目度が強まる展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

2016年6月29日の設定以来、投資環境の改善を見込み、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移しました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、サービス業、情報・通信業、電気機器、機械セクターを中心とした17業種73銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は日特エンジニアリング（6145）、アウトソーシング（2427）、じげん（3679）などであり、株価上昇等からUSEN（4842）、イーレックス（9517）、ミスミグループ本社（9962）などの利益確定を行いました。

○投資環境見通しと今後の運用方針

【投資環境見通し】

2016年11月以降のトランプ・ラリーが一服し、2017年2月以降は中小型株市場の堅調さが強まる動きとなっています。一部の銘柄にはやや過熱感が出ているものも見受けられますが、中小型・新興市場全体で見ればPERなど株価バリュエーションにも割高感はなく、当面はこの動きが継続することが見込まれます。外部環境にやや不透明感が残る中で、事業環境の変化に機動的に対応でき、独自要因での成長が期待される中小型成長銘柄群への注目度は今後も高い状況が続くと考えています。

中長期の視点においても、国内においては2020年東京オリンピック、2027年リニア新幹線（トンネル・地下構造物、都心部再開発）、AI・ロボット、自動運転等をはじめ、中期的に内需押し上げが期待されているテーマが存在しています。同時に、政府の成長戦略で掲げられている「Society 5.0」が実現の方向へ向かえば、今後、関連する中小型、新興企業群の活躍の場がより広がっていくと考えています。また、新規上場企業数は2017年も高水準と予想されますが、官民を挙げたベンチャー企業育成の機運の高まりも追い風となって、中期的に国内株式市場の活性化につながる、魅力的な成長企業の登場も大いに期待されます。

【今後の運用方針】

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月29日～2017年6月29日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------|-----------------|-----------------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 円 43 (43) | % 0.389 (0.389) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 合 計 | 43 | 0.389 | |
| 期中の平均基準価額は、11,076円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月29日～2017年6月29日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---|----|-------------------|-------------------|-------|------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 内 | | 53,877 (2,410) | 78,372,339 () | 9,676 | 15,161,808 |

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年6月29日～2017年6月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 93,534,147千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 34,095,741千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 2.74 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月29日～2017年6月29日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|---------------|--------------------|---------------|---------------|--------------------|---------------|
| | | | % | | | % |
| 株式 | 百万円 78,372 | 百万円 19,034 | % 24.3 | 百万円 15,161 | 百万円 3,020 | % 19.9 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|-----------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 133,544千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 23,513千円 |
| (B) / (A) | 17.6% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年6月29日現在)

国内株式

| 銘柄 | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-----------|
| | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千円 |
| 建設業 (4.4%) | | |
| 日本アクア | 984.5 | 564,118 |
| ダイセキ環境ソリューション | 449.3 | 584,988 |
| 安藤・間 | 1,440 | 1,016,640 |
| 東急建設 | 855 | 800,280 |
| 不動テトラ | 1,800 | 324,000 |
| 繊維製品 (0.5%) | | |
| デサント | 265 | 403,595 |
| 化学 (4.8%) | | |
| 関東電化工業 | 506.6 | 492,415 |
| 扶桑化学工業 | 240 | 884,400 |
| ミルボン | 178 | 1,121,400 |
| タカラバイオ | 716.9 | 1,130,551 |
| 医薬品 (3.4%) | | |
| JCRファーマ | 440.1 | 1,262,206 |
| ベプチドリーム | 370.8 | 1,318,194 |
| ガラス・土石製品 (1.3%) | | |
| MARUWA | 209.3 | 966,966 |
| 金属製品 (2.0%) | | |
| 川田テクノロジーズ | 201.5 | 1,499,160 |
| 機械 (12.0%) | | |
| タクマ | 840 | 947,520 |
| 日特エンジニアリング | 657.1 | 2,073,150 |
| ハーモニック・ドライブ・システムズ | 261.4 | 1,035,144 |
| ダイフク | 150 | 510,000 |
| 竹内製作所 | 730.2 | 1,487,417 |
| アマノ | 587.6 | 1,402,601 |
| JUKI | 984.5 | 1,620,487 |
| 電気機器 (11.9%) | | |
| ダブル・スコープ | 770.5 | 1,541,000 |
| MCJ | 1,253.1 | 1,492,442 |
| EIZO | 344.4 | 1,530,858 |
| アンリツ | 650 | 669,500 |
| 日本トリム | 257.5 | 1,179,350 |

| 銘柄 | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-----------|
| | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千円 |
| スミダコーポレーション | 797.3 | 1,417,599 |
| フェローテックホールディングス | 768.9 | 1,140,278 |
| 精密機器 (2.9%) | | |
| CYBERDYNE | 708.9 | 1,057,678 |
| メニコン | 316.2 | 1,155,711 |
| その他製品 (4.3%) | | |
| タカラトミー | 1,142.8 | 1,558,779 |
| ヨネックス | 676.6 | 692,161 |
| 日本写真印刷 | 318 | 1,016,010 |
| 倉庫・運輸関連業 (1.1%) | | |
| キューソー流通システム | 318.9 | 820,529 |
| 情報・通信業 (16.3%) | | |
| 夢の街創造委員会 | 579 | 787,440 |
| エニグモ | 873.6 | 1,430,956 |
| じげん | 987.2 | 1,663,432 |
| ラック | 525.2 | 776,770 |
| メディカル・データ・ビジョン | 457.4 | 1,269,742 |
| クレスコ | 290.1 | 1,054,513 |
| デジタルガレージ | 639.8 | 1,362,134 |
| GMOインターネット | 855.1 | 1,276,664 |
| カドカワ | 956.1 | 1,429,369 |
| シーイーシー | 571.7 | 1,238,302 |
| 卸売業 (3.0%) | | |
| シークス | 218.3 | 969,252 |
| 岩谷産業 | 1,812 | 1,266,588 |
| 小売業 (7.4%) | | |
| アダストリア | 213.7 | 659,264 |
| くらコーポレーション | 246 | 1,271,820 |
| DCMホールディングス | 870 | 848,250 |
| ウエルシアホールディングス | 241 | 1,024,250 |
| シュッピン | 317.3 | 619,052 |
| ゴルフダイジェスト・オンライン | 801 | 672,039 |
| ツルハホールディングス | 30.2 | 366,628 |
| ハンズマン | 73.1 | 118,787 |

| 銘柄 | 当 期 末 | |
|----------------|---------|-----------|
| | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千円 |
| 保険業 (1.8%) | | |
| アニコム ホールディングス | 545.6 | 1,353,088 |
| 不動産業 (0.8%) | | |
| いちご | 1,850 | 621,600 |
| サービス業 (22.1%) | | |
| タケエイ | 503.2 | 547,481 |
| エス・エム・エス | 281.4 | 949,725 |
| テンプホールディングス | 295 | 648,410 |
| アウトソーシング | 296.4 | 1,662,804 |
| セブテーニ・ホールディングス | 3,042.9 | 1,080,229 |
| ラウンドワン | 60.8 | 64,934 |
| りらいあコミュニケーションズ | 843.7 | 1,019,189 |
| G u n o s y | 585.2 | 1,340,108 |

| 銘柄 | | 当 期 末 | |
|------------------|---------|---------|------------|
| | | 株 数 | 評 価 額 |
| | | 千株 | 千円 |
| ベクトル | | 380 | 722,000 |
| I B J | | 1,848.9 | 1,390,372 |
| N・フィールド | | 354.3 | 511,963 |
| フリークアウト・ホールディングス | | 333.1 | 1,467,305 |
| グローバルグループ | | 260.8 | 452,748 |
| ソラスト | | 681.3 | 1,007,642 |
| 東洋 | | 169 | 899,080 |
| カナモト | | 402.8 | 1,518,556 |
| 丹青社 | | 1,128 | 1,372,776 |
| 合 計 | 株数・金額 | 46,611 | 75,452,406 |
| | 銘柄数<比率> | 73 | <98.1%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年6月29日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 75,452,406 | 95.2 |
| コール・ローン等、その他 | 3,832,008 | 4.8 |
| 投資信託財産総額 | 79,284,414 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月29日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 79,284,414,182 |
| コール・ローン等 | 2,931,755,064 |
| 株式(評価額) | 75,452,406,600 |
| 未収入金 | 805,758,418 |
| 未収配当金 | 94,494,100 |
| (B) 負債 | 2,335,441,552 |
| 未払金 | 1,726,433,520 |
| 未払解約金 | 609,000,000 |
| 未払利息 | 8,032 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 76,948,972,630 |
| 元本 | 58,156,450,024 |
| 次期繰越損益金 | 18,792,522,606 |
| (D) 受益権総口数 | 58,156,450,024口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 13,231円 |

(注) 当ファンドの期首元本額は7,290,000,000円、期中追加設定元本額は56,885,259,843円、期中一部解約元本額は6,018,809,819円です。

(注) 2017年6月29日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし中小型成長株ファンド 55,631,289,139円
- ・いちよし中小型成長株ファンド(適格機関投資家専用) 2,525,160,885円

(注) 1口当たり純資産額は1.3231円です。

○損益の状況 (2016年6月29日～2017年6月29日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 471,543,241 |
| 受取配当金 | 473,551,517 |
| その他収益金 | 6,874 |
| 支払利息 | △ 2,015,150 |
| (B) 有価証券売買損益 | 12,241,875,882 |
| 売買益 | 14,087,021,836 |
| 売買損 | △ 1,845,145,954 |
| (C) 当期損益金(A+B) | 12,713,419,123 |
| (D) 追加信託差損益金 | 7,205,575,690 |
| (E) 解約差損益金 | △ 1,126,472,207 |
| (F) 計(C+D+E) | 18,792,522,606 |
| 次期繰越損益金(F) | 18,792,522,606 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2016年6月29日から2017年6月29日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。